

「経済か命か」は誤った二分法

— 経済と命の相関に着目をすべし —

2012/07/30

オピニオン

エネルギー政策

国内政策

堀越 秀彦

株式会社ノルド社会環境研究所



政府のエネルギー・環境会議が 2030 年を見据えたエネルギー政策を検討すべく国民的議論を求めている。国民の意見が直接的に政策に反映されないことを不満とする意見もあるが、最終的にエネルギー政策がどのようなになるにせよ、議論を通じてその選択によって得られるものと失うものが意識されることにこそ意味がある。むしろ国民各層が主体的に考える経験を共有するための貴重な機会として前向きに捉えたい。

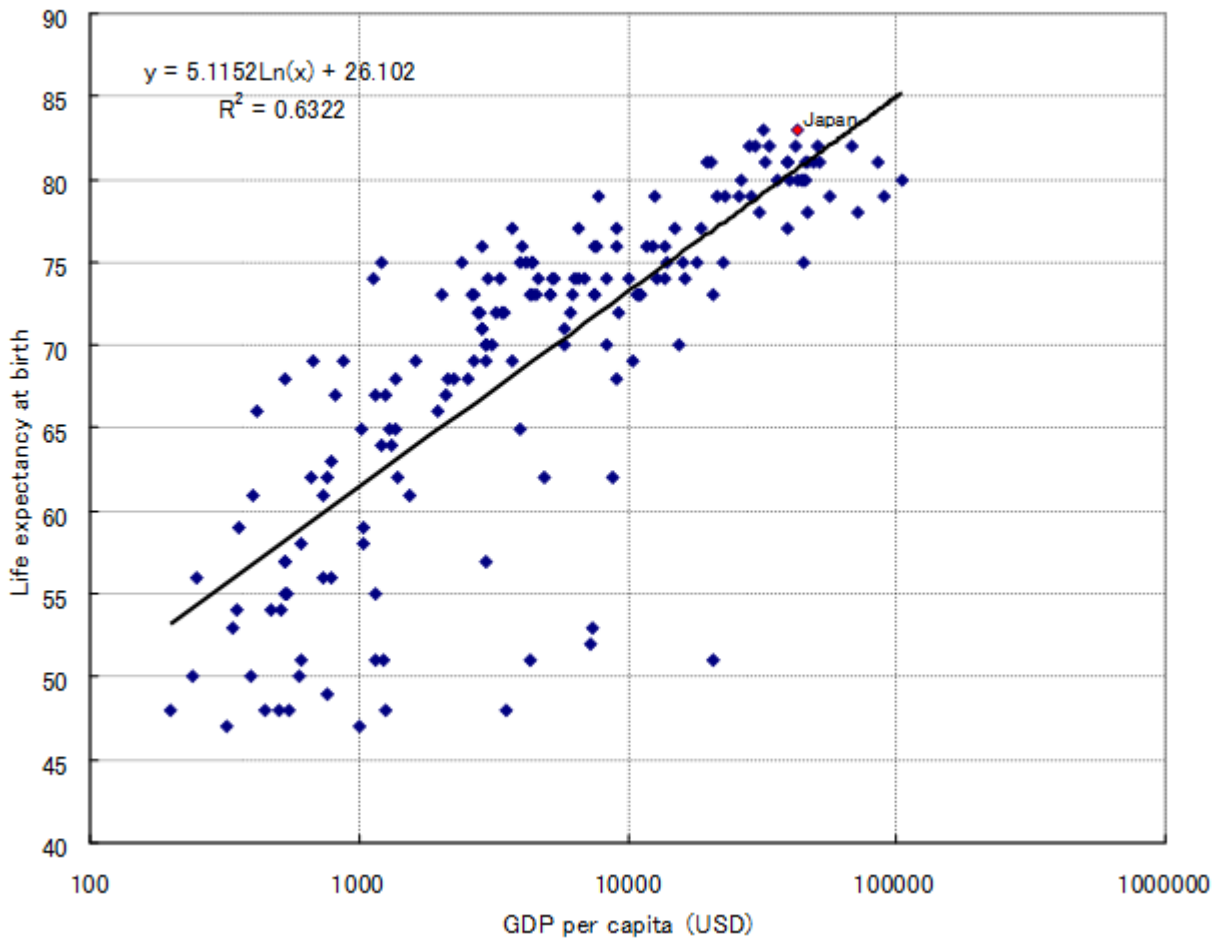
さて、この議論や原子力発電所の再稼働等に関連して「経済よりも命を」といったスローガンを目にする。このスローガンは主に脱原発を求める文脈で使われており、「命」という語は「原子力によって奪われる命」を指しているようである。

原子力の負の側面についてはあえて触れるまでもないが、今回の事故では現地の方々の生活が現に破壊されている。風評被害や差別などの人災もあると聞く。また、健康被害を伴う事故が将来にわたって起こらないとは断言できないとの観点もある。そのような状況の下で、命が大切という考え方は誰もが共感できるだろうし、二者選択の表現もわかりやすい。

しかしながら、果たして経済と命はトレードオフの関係にあるのか。経済を犠牲にすると命が守られるのかという点には少々違和感がある。

まず、下図は横軸を国民ひとりあたり GDP (米ドル、対数表示)、縦軸を平均寿命 (いずれも 2010 年のデータ) をとして世界各国をプロットしたものである。(点と国との対応を示しておらず申し訳ないが、傾向として把握してほしい)

GDP per capita × Life expectancy at birth(2010)



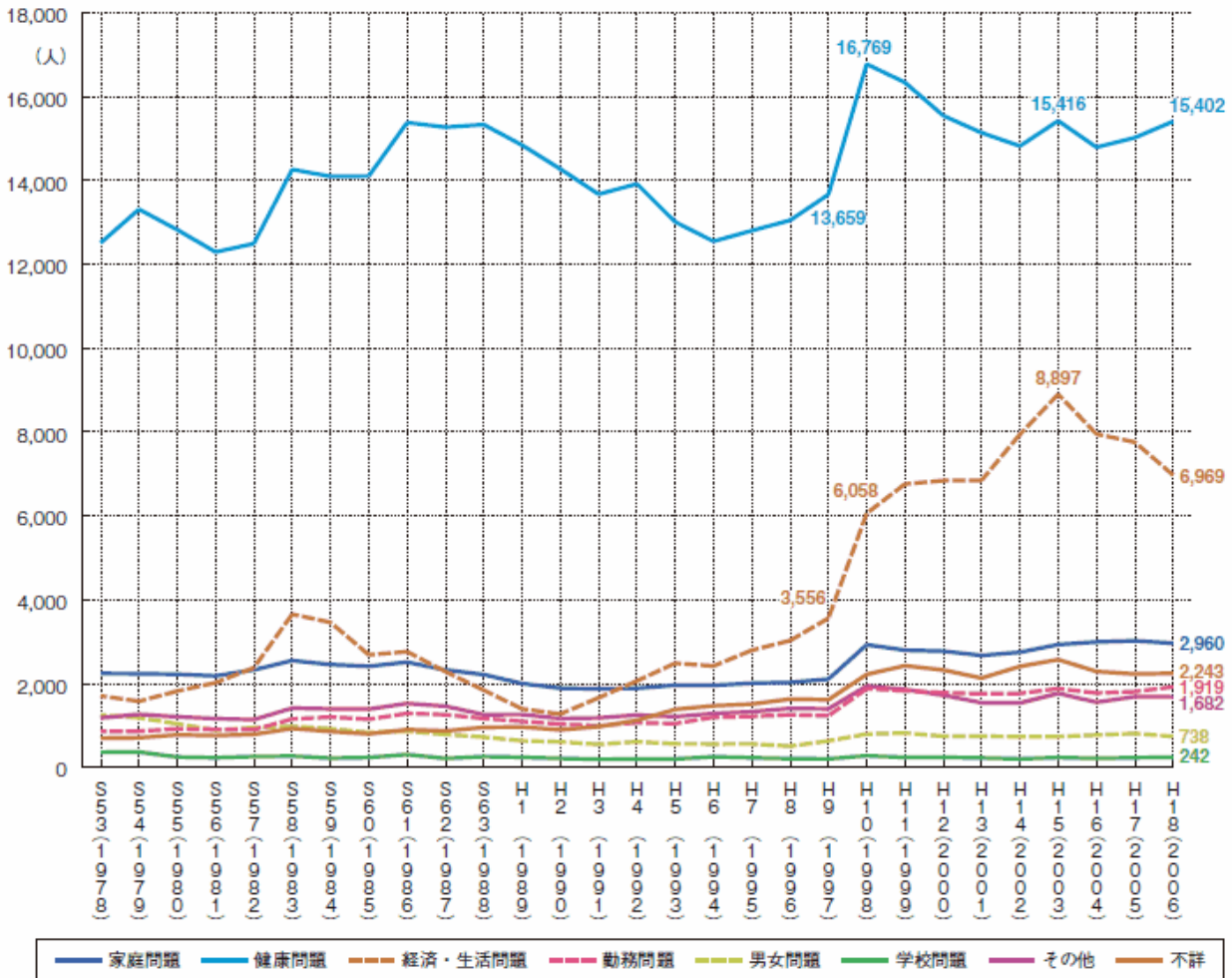
データ出典：世界銀行 (<http://data.worldbank.org/>)

これを見ると、ひとりあたり GDP と平均寿命には相関関係が認められる。無味乾燥なデータだけではわかりづらいかもしれないが、経済水準が高い国の国民は長寿という傾向があるといえばイメージが湧くだろうか。

相関関係の存在は必ずしも因果関係を意味するものではない。しかし経済的な豊かさが寿命の延長につながっていることが示唆されると言ってよいだろう。

もうひとつデータを紹介したい。下図は平成 18 年までの原因・動機別の自殺者数の推移である。平成 10 年以降、経済・生活問題を動機とする自殺者が増えている。

平成 18 年までの原因・動機別の自殺者数の推移



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

出典：平成 23 年度自殺対策白書（内閣府）

平成 10 年以降の自殺の増加について、京都大学の研究チームが経済指標との関係を解析している。「98 年以降の 30 歳代後半から 60 歳代前半の男性自殺率の急増に最も影響力があった要因は、失業あるいは失業率の増加に代表される雇用・経済環境の悪化である可能性が高い」と述べている。

この研究の詳細は内閣府経済社会総合研究所により「[自殺の経済社会的要因に関する調査研究報告書](#)」として公開されているので、ご興味のある方は参照されたい。

さらに付け加えれば、歴史的にも経済の悪化が政情不安や戦争につながったこともあるだろう。「経済よりも命を」というスローガンにどれほどの覚悟が込められているのかはわからないが、命を大切に思えばこそ「原子力によって奪われる命」だけでなく「経済の悪化によって奪われる命」にも目を向けたいところである。

エネルギー政策はまさに苦渋の選択である。全ての要請を満たすエネルギー源はない。しかもわが国の資源は乏しい。これまであまり目が向けられていなかっただけで、エネルギー政策が苦渋の選択の連続であることは、

いまに始まったことではないのかもしれない。今回求められている国民的議論はそのような現実に向け格好の機会である。今後のエネルギー政策がどうなるにせよ、各選択肢による得失が明確化され、国民各層の理解と覚悟に基づいた選択となることを望む。